

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

鳥取県岩美町 国保岩美病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	100床以上～200床未満	自治体職員
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	15	-	ド透	救
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
11,145	11,582	第2種該当	-	10:1

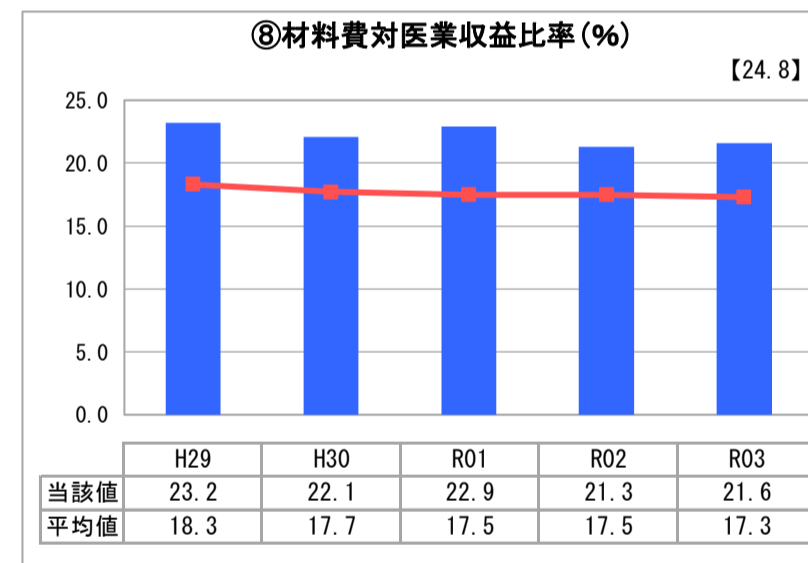
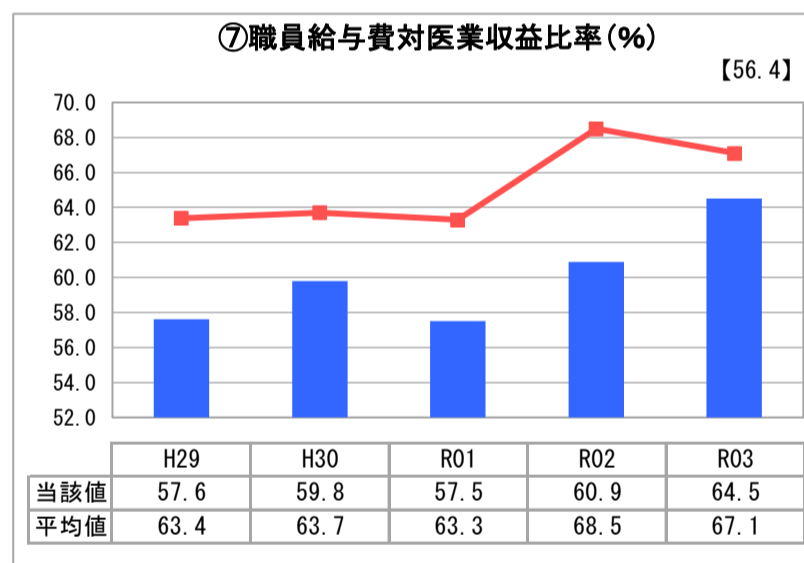
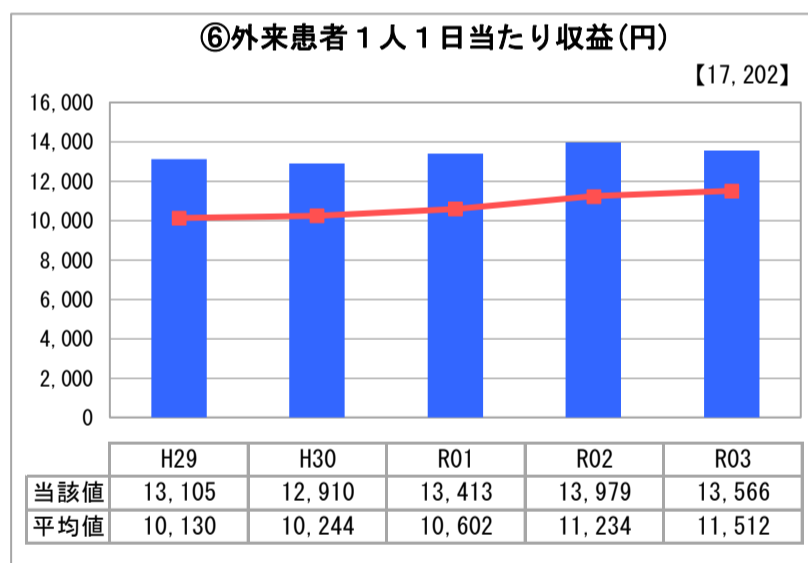
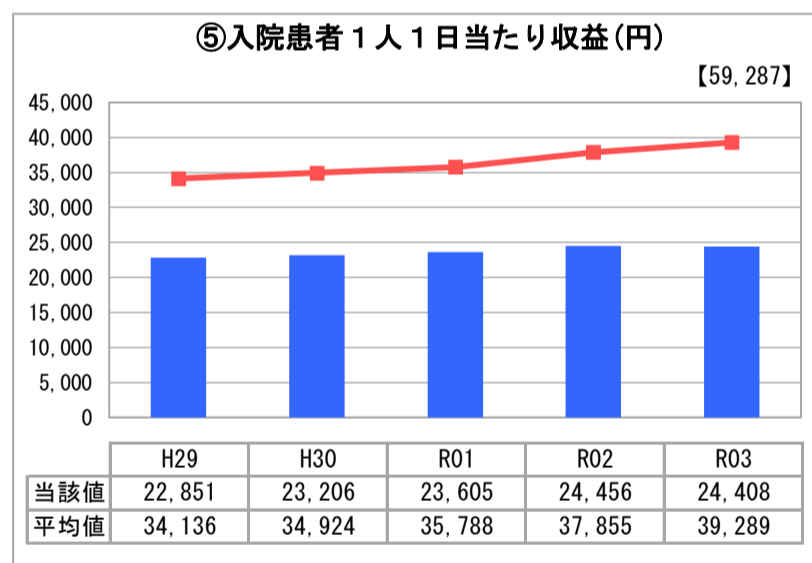
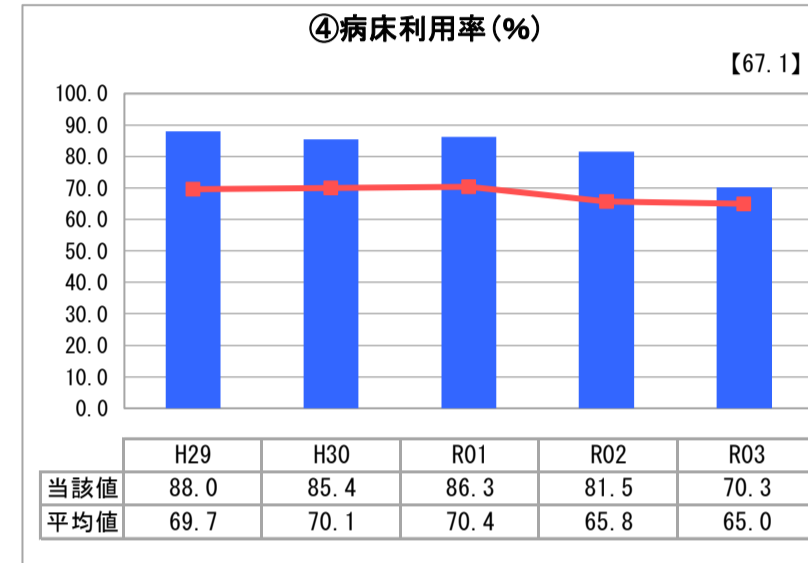
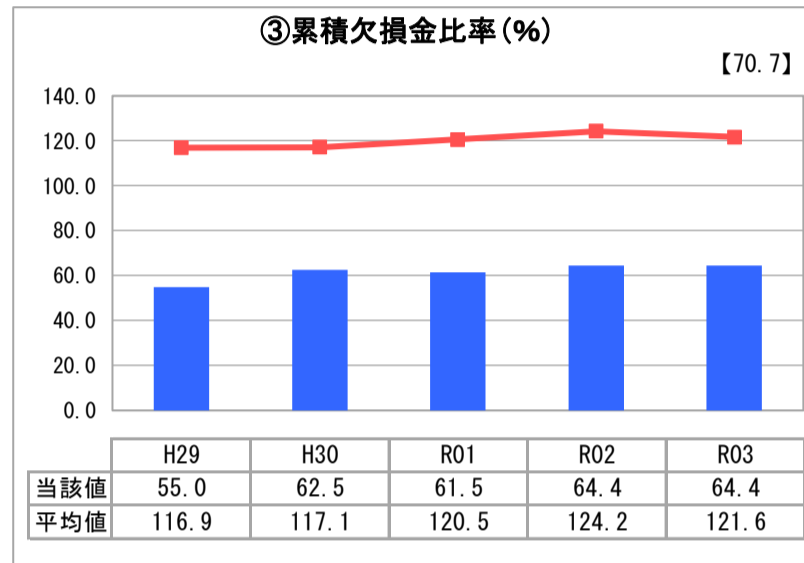
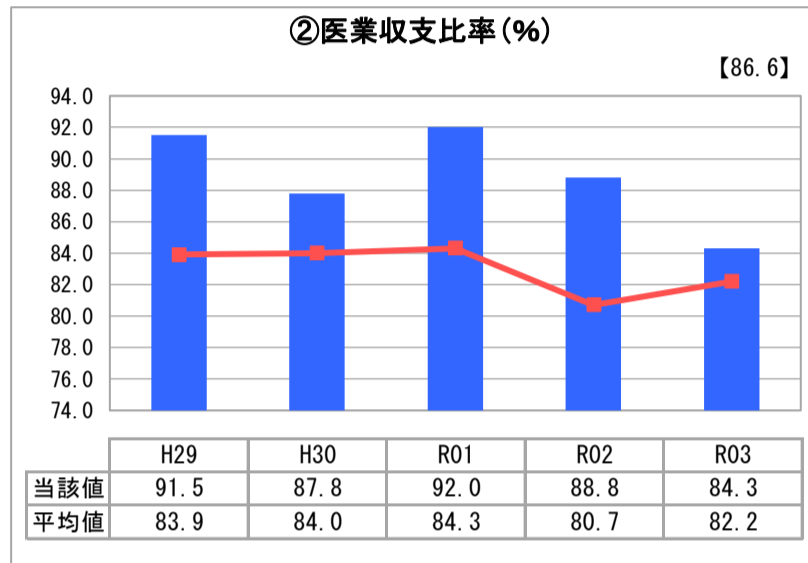
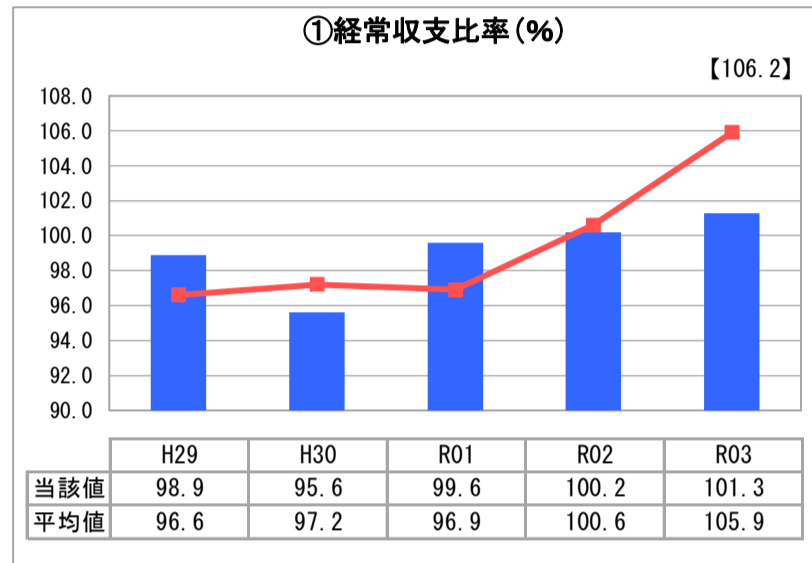
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

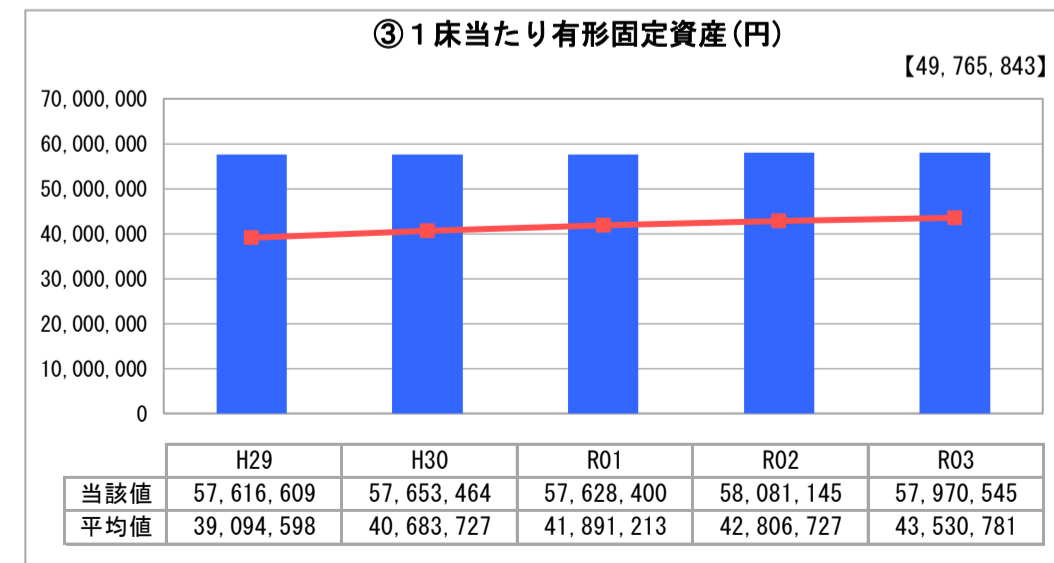
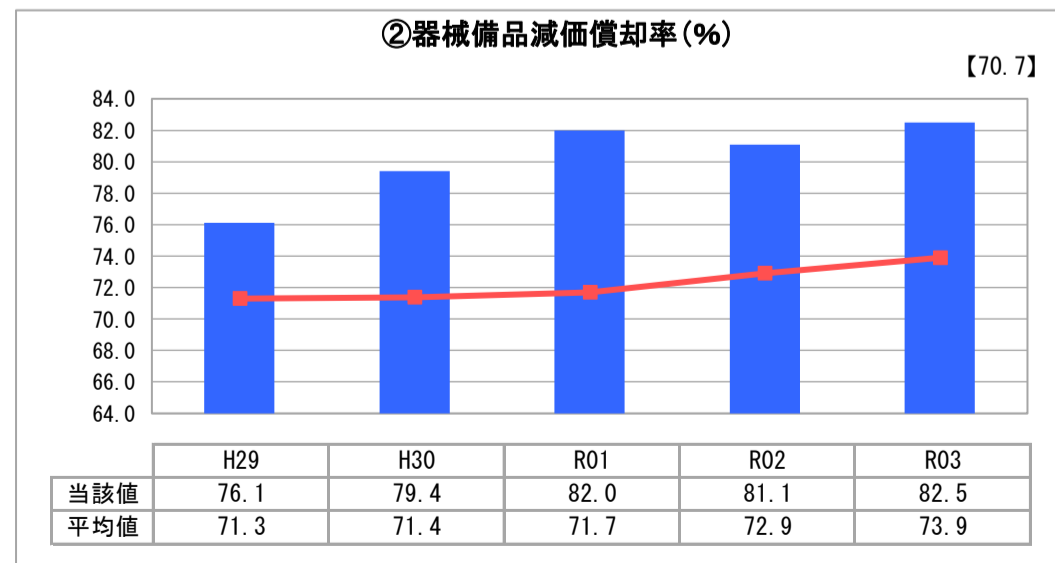
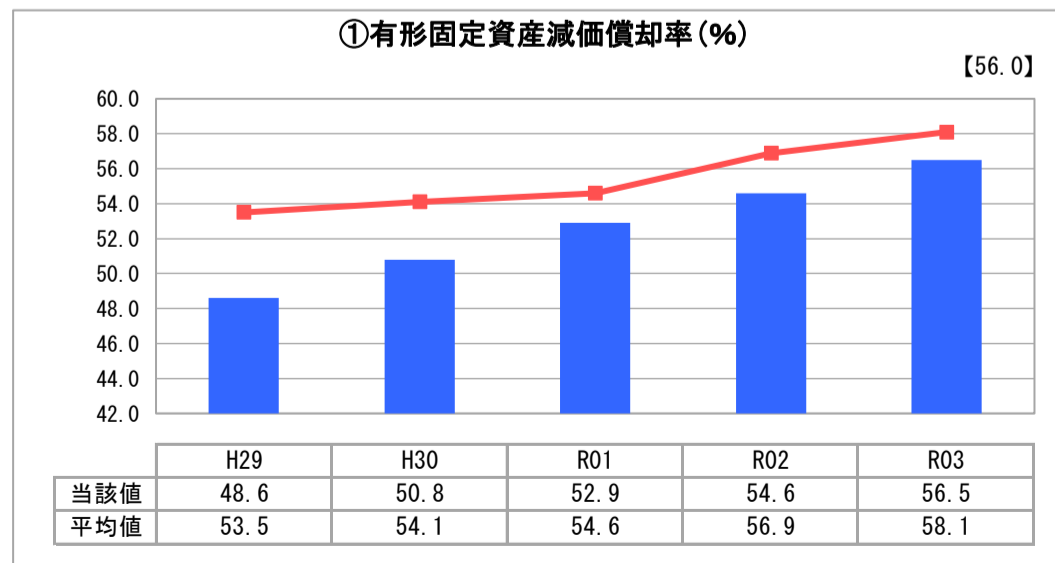
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
60	50	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	110
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
51	48	99

グラフ凡例		
■	当該病院値（当該値）	
—	類似病院平均値（平均値）	
【	令和3年度全国平均	

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

## I 地域において担っている役割

当院は地域に必要な医療を提供し、住民のいのちと健康と生活を守り、地域の健全な発展に貢献することを使命としている。また、町内唯一の入院医療機関として、高齢化が進行する中、保健・医療・福祉との連携による地域包括ケアを展開し、中山間地・へき地の医療を守っている。また救急告示病院として毎日当直医師及び看護師を配置し、休日・時間外等の救急医療の確保を図っている。また、在宅医療として訪問診療や24時間のオンコール体制の訪問看護にも取り組んでいる。さらに子育て支援のための小児科を標榜し学校医、園医として保健事業に取り組んでいる。また、新型コロナウイルス感染症患者の入院協力医療機関として対応する病床を4床確保し、受け入れを行った。

## II 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

令和3年度決算において、収入では入院収益は入院患者数の減少により減収。外來収益は増収となった。費用では職員の増、新型コロナウイルス対応による諸手当の増加により給与費が増となったが、薬品費の減等により①経常収支比率は100%を上回ったものの全国平均値及び類似病院値を平回った。入院では、コアユニット病院で急性期と慢性期の併用として運営しているため⑤入院患者1人1日当たりの単価では全国平均値を下回っている。仮病から患者数が減少する中で④病床利用率では全国平均値及び類似病院平均値を上回っている。効率的な病棟運営が行えている。また院内処方費を継続し薬品収入を確保していることから⑥外來患者1人1日当たりの単価は類似病院平均値を上回っている。一方支出においては、職員確保を進める中で⑦職員給与と費対医業収益比率は増加傾向にある。また⑧材料費対医業収益比率は、継続的なコスト抑制や後発医薬品の積極的採用を行ったことにより昨年度並みである。③累積欠損金比率についても収入の減少した中で、全国平均及び類似病院平均値を下回っている。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率では、建物を平成15年度に新築したため、全国平均値及び類似病院平均値を下回っている。  
②機械備品減価償却率では、平成15年度の新築時に購入した機器が多いため、全国平均値を上回っている。今後、放射線機器及び空調等の設備機器の更新について検討を行う必要があり、それぞれの機器の優先度と経営状況を判断しながら計画的に更新を行う必要がある。  
③1床当たり有形固定資産では、平均値を上回っている。これは、平成16年度の現病院開院時に160床あった病床を平成25年度に110床に減床したことが要因となっている。

### 全体総括

令和3年度決算も前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響がありました。新型コロナウイルス感染症患者の対応する病床を4床確保するため、一般病床を20床程度休床したため、入院患者数の減少に伴う入院収益の大幅な減収となったが、新型コロナウイルス感染症対策にかかる補助金等外収益の増により黒字へ改善することができた。新型コロナウイルス感染症の収束が見込めないなか、今後も安定した病院運営を行うために今まで以上に他病院及び介護施設とさらなる連携強化による患者受け入れ、診療報酬の適正な算定による収入確保、計画的な職員配置などによる固定費用の削減など中長期的な見通しのもと経営の効率化及び経営基盤の強化を進めて行くことが必要である。累積欠損金はこれらの取り組みを進めることでその縮減に努めることとする。老朽化については、特に器械備品において順次更新が見込まれるが、費用対効果を踏まえ計画的な投資を行うことが必要である。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。